

農林水産委員会会議記録（第3号）

令和8年 3月10日

福島県議会

1 日時

令和8年 3月10日（火曜）

午前 10時57分 開議

午前 11時59分 散会

2 場所

農林水産委員会室

3 会議に付した事件

別添「議案付託表」（第1号に添付）のとおり

4 出席委員

委員長	鈴木 優 樹	副委員長	山 内 長
委 員	太 田 光 秋	委 員	三 瓶 正 栄
委 員	吉 田 誠	委 員	誉 田 憲 孝

5 欠席委員

委 員 三 村 博 隆

6 議事の経過概要

（午前 10時57分 開議）

鈴木優樹委員長

ただいま出席委員が定足数に達しているので、これより農林水産委員会を開く。

本日は昨日に引き続き、当初予算関係議案の審査を行う。

議案の説明が終了しているので、これより質疑に入る。

質疑のある方は発言願う。

誉田憲孝委員

農4ページ、中山間地域等直接支払事業について、これまで制度の活用状況等が

論点となっていたが、本県の現状と活用拡大に向けた今後の取組を聞く。

農村振興課長

現状については、49市町村で約15億600万円の予算を計上している。5年間で1期としており、第6期が令和7年度からスタートしている。過去の状況は、期首は活用が若干落ち込み、その後徐々に増えていく傾向であり、県全体として活用は増えている。県の分母については様々な条件があるが、仮に類似する多面的機能支払制度を分母とすると、約11%をカバーしていることとなる。

多面的機能支払制度と合わせ、農村地域にとってなくてはならない制度と認識しているが、今後の展開については、事務の負担軽減や関係人口の創出などを考慮しながら適切に支援していく。

菅田憲孝委員

次に、農7ページの被災地域農業復興総合支援事業について、部長説明では避難地域12市町村を中心に農地や施設の整備、機械導入を支援し、地域の状況に応じた営農再開や広域的な産地形成を進めるとのことであったが、営農再開の現状と産地形成の進め方を聞く。

農業振興課長

営農再開の現状については、国が年1回公表しているデータによると、震災直後の営農休止面積約1万7,000haに対し令和6年度末の営農再開面積は9,145haであるため、再開率は6割を超えている。復興関連事業としては、第2期復興・創生期間中に1万haの再開を目標としている。第3期復興・創生期間は目標値をさらに上げることとなるが、再開面積の拡大だけでなく営農の定着も重要であることから、産出額については、震災前の75%である約274億円を目標として定めている。

菅田憲孝委員

農10ページ、農業改良普及事業費のふくしま型農業DX推進事業について、担い手不足が深刻な現在、スマート農業における省力化や生産性向上はとても重要であり、部長の説明においても高精度の測位システム等を活用した先導モデル構築や対応機器の導入支援を進めるとのことであったが、現在の導入状況と普及拡大に向けた取組を聞く。

農業振興課長

スマート農業の普及状況については、令和6年度末で1,092件となっている。主

なものとして、水稻を中心としたドローンでの農薬散布やGPSアシスト機能付の田植え機、トラクターのほか園芸作物では施設の栽培環境を測定し、肥料や水の管理を自動でコントロールする複合環境制御システム等での導入が進んでいる。

菅田憲孝委員

非常に先進的な取組であるため期待しているが、特定の農家だけが活用しているように見えるため、周知方法等を聞く。

農業振興課長

ふくしま型農業DX推進事業は、スマート農業を総合的に進めるものである。日々、新しい技術が展開されている中、それぞれの産地の品目や平たん地だけでなく、中山間地においても定着していくことが重要であり、各農林事務所においても農家と共に技術の実証や展示を行っている。

また、本年度69件の申請があった、高精度位置情報システムなどの機械の導入支援も引き続き行っていきたいと考えている。

新技術等の発信については、本年度に500名が参加したスマート農業普及啓発セミナーを来年度も実施予定であるほか、「スマ農ふくしま」というポータルサイトを運営しており、会員登録者は過去の研修会の動画などを閲覧できる機能や、試験研究の情報を検索できるシステムを設けており、引き続き多くの人が利用できるよう運営していきたい。

菅田憲孝委員

次に農37ページ、広葉樹林再生事業については、キノコ原木林の再生に向けて事前調査や既存原木材の伐採を支援するものであるが、どのように進めていくのか。

森林整備課長

今まで原木として出荷してきた山地には、伐採時期を迎えている広葉樹林が増えているため、当該事業によって更新作業を行うものである。

広葉樹林の伐採後に切り株から萌芽が芽吹いてくるため、それを育てるというサイクルを20年で回していたが、福島第一原子力発電所事故の影響で止まってしまったサイクルを推し進めていく事業である。県としては更新作業をしながら放射性セシウムの分析も行い、原木として使える50Bq未満の物を分別していく。

吉田誠委員

農51ページ、当初予算総額について前年度比で約140億円ほど減少しているが、

所感を聞く。

農林総務課長

令和7年度の当初予算は約1,022億円、8年度は約884億円であり、約138億円減少しており、内容については前年度比で復興関係予算が70%、通常事業が110%となっている。7年度は第2期復興・創生期間の最終年度であり、基盤整備事業等の大規模な公共事業が増えたことや、換地の調整等の事業を進める準備が整ってきたことが影響している。

吉田誠委員

農7ページ、復興プロジェクト事業の2. 花き輸出体制構築支援事業について、切り花や針花等の輸出拡大が目的と思うが、輸出先や品種などに新たな視点は盛り込まれているのか。

園芸課長

花卉の輸出については、これまでは国内の各産地が市場に出荷し、それを輸出事業者が仕入れて輸出する流れとなっていたため、産地では各国の需要をあまり把握していなかった。令和2年度から当該事業を活用し主な輸出相手国での需要を調査してきたが、調査の中で、産地による戦略的な輸出を目指し、各国の需要状況を輸出事業者と事前に共有できる体系を構築してきた。7年度は、GIを取得しているJA会津よつばの昭和かすみ草をグアムで販売したところ、当初想定の3倍の量が売れたことから、今後とも販売戦略を立てた上で輸出に取り組みたい。

吉田誠委員

中には、各国の需要を把握している個人生産者もいるため、拡大に向けて取り組んでほしい。

次に農8ページ、中山間地農業ルネッサンス推進事業について、複数の集落を核として農村RMO（農村型地域運営組織）の導入を進めるとの説明があったが、予算が前年度比で約4,000万円増額している背景を聞く。

農村振興課長

令和8年度の中山間地農業ルネッサンス推進事業については、単独の枠を設けていた農村RMOの事業を統合したことで増額となった。内訳としては、二本松市太田地区、白河市旗宿地区、西会津町奥川地区の3地区を農村RMO事業推進区とするための経費として約2,500万円を計上したほか、初期段階の予算として約3,800万

円を計上している。

吉田誠委員

農14ページ、ふくしまプライド農林水産物販売力強化事業について、詳細を聞く。

農産物流通課長

県産農林水産物の魅力を県内外に発信するため、知事等によるトップセールス、量販店等でのフェア、商談会の実施等、幅広く取り組んでいる事業である。

吉田誠委員

近年、いわき市などでフグや伊勢海老が水揚げされる。これらもブランディングすることが重要と思うが、事業に含まれているか。

農産物流通課長

新たな品目についても県の農林水産物の魅力を向上させるものと考えているため、既存の県オリジナル品種を主軸としたブランド化だけでなく、新たな視点を取り入れながら販売力の強化に取り組んでいく。

吉田誠委員

この件に関しては、一般的事項に関する質問の際にも取り上げたいと考えている。同ページの青果物価格安定対策事業について、前年度比増額の根拠を聞く。

園芸課長

当該事業は、3つの事業で構成されている。1つ目が国の指定野菜価格安定資金造成事業、2つ目が国の特定野菜価格安定資金造成事業、3つ目が青果物価格安定資金造成事業であり、事業ごとに対象品目や栽培面積の下限、共同出荷割合等が定められている。当初予算の6,652万8,000円は、3つの事業の交付準備造成に当たり規定の負担割合に応じた県負担分を計上している。造成額は各事業への生産者の加入状況により毎年変動するため、それに伴い県負担分も変動している。

吉田誠委員

昨年、ブロッコリー等が指定野菜に追加されたと思うが、対象品目が増えたことに伴う影響はあるのか。

園芸課長

ブロッコリー生産農家としては、万が一価格が暴落した際に、補填を受けられるメリットがあるため、栽培する上では非常に有利になる。

吉田誠委員

農21ページ、畜産協力競争力強化対策整備事業について詳細を聞く。

畜産課長

いわゆる畜産クラスターという事業であり、郡山市の肥育農家の畜舎の施設設備等を支援する事業である。

吉田誠委員

対象は個人と組合のどちらか。

畜産課長

事業実施主体としては、個々の畜産農家が所属する市町村単位の畜産クラスター協議会有り、生産性向上のための計画等を作成し、必要に応じて個人にも支援している。

吉田誠委員

同ページの家畜衛生対策事業について、前年度比大幅減額の理由を聞く。

畜産課長

家畜衛生対策事業は、鳥インフルエンザなどの家畜伝染病に対する費用や、動物に対する医薬品の適正使用を図るための費用であるため、積算の段階で減額したとみられる。

吉田誠委員

農25ページ、農地中間管理機構関連農地整備事業について、前年度比増額となっているが、昨年の米価高騰に伴い米農家の営農意欲は上がったのか。現状も含めて聞く。

農村基盤整備課長

工事の規模が拡大していること、事業地区数が3地区増えたこと等による増額であり、米価との直接的な関係はない。

吉田誠委員

農35ページ、森林総合利用対策事業の詳細と、前年度比増額の背景を聞く。

森林計画課長

当該事業は森林の持つ多面的機能などへの県民の理解を深め、森林の利用を促進するものであり、条例規定の施設や設備の整備を行う経費を計上している。内訳は、県民の森の設備更新を予定しており、前年度から約6,000万円増加している。

太田光秋委員

先ほど吉田委員から、当初予算総額が前年度と比較し大幅に減少していることに対する質問があり、農林総務課長より令和7年度でピークを迎えた事業が増えたため減額となったとの答弁があったが、詳細な理由を聞く。

農林総務課長

公共事業のほか一般事業も減額となっており、例えば被災地域農業復興総合支援事業においては、大規模施設整備が終了したことにより前年度予算額約169億円から約34億円に減少している。

太田光秋委員

事業完了に伴い、減額となったことは理解している。令和8年度は第3期復興・創生期間の初年度であり、事業基盤を整備する年度であるが、予算額について農林水産部としての所感を聞く。

農村整備担当次長

農業農村整備関係の来年度予算について、公共事業費は昨年度より増加しており、復興関係予算は令和7年度が最終年度とのこともあり来年度は20億円程度減少するが、一般事業費としては増加しているため、トータルでは増加している。今後も復興予算については大幅に減額されることはないの見込んでいる。

太田光秋委員

公共事業費及び一般事業費は増額しており、復興予算は減額していることも理解したが、前年度比で約86%となっている。その理由は公共事業費という答弁であり、話がまた戻ってしまう。

私が聞きたいのは、農林水産部の予算は対令和7年度比約86%のまま推移するのか、また、何が減額の要因なのかとのことである。

農業振興課長

農7ページの被災地域農業復興総合支援事業については、令和7年度は約160億円、8年度は約34億円の予算を計上している。予算額が減少している要因は、7年度が第2期復興・創生期間の最終年度であり、大規模整備事業が竣工したためである。8年度以降の要望は現時点で11件あり、うち7件が設計、残りが機械導入等である。再び事業が設計からスタートするため、今後は予算規模が大きくなると予想している。

また、第1期復興・創生期間から第2期に移行した際も、当初は予算規模が半分

程度まで縮小したが、事業が進捗するにつれて規模が大きくなっており、第3期においても同様の動きをすると見込んでいる。

森林計画課長

森林林業関係の予算については、令和7年度は約160億円、うち公共事業費は約7億円、8年度は約140億円、うち公共事業費は約62億円である。対前年度比8割程度となっている要因は、海岸防災林に係る事業が昨年度で終了したためである。

山内長副委員長

先ほども質疑があったが、農7ページ、花き輸出体制構築支援事業について、昭和かすみ草の輸出開始は把握していたが、需要調査は重要と思う。予算額約1,200万円の使途を聞く。

園芸課長

使途としては2つあり、1つ目は県内各花卉の産地と輸出事業者とのマッチングに要する経費である。2つ目はJA会津よつばの昭和かすみ草の輸出拡大や新たなPR等に要する経費である。今後、輸出事業者とのマッチングが行われる産地において、輸出先での試験販売もしくはイベントを開催し、花卉の品質のPR等に要した経費を助成する取組も検討している。

山内長副委員長

積極的に進めてほしいが、問題となるのが輸出業者との関係や検疫である。一つずつ、しっかりと調査願う。

同じく農7ページ、新風を吹き込む！チャレンジ農業者応援事業の内容を聞く。

農業担い手課長

当該事業は、これまでにない品目や技術の導入、新たなビジネスに対する担い手等を応援する事業であり、主に3つに分かれる。

1つ目は、県内で初めて取り組む品目、新たな事業導入に係る経費を支援する事業である。2つ目は新ビジネス等チャレンジ応援事業である。新規就農者は5年間しか支援を受けられないとの現場の声を受け、6年目以降、収量が上がらないため品目を転換する際などに支援を受けることができる。3つ目は、企業等農業参入支援事業である。現時点で浜通り地方における支援措置はあるが、中通りや会津地方については支援措置がないため、ソフト面で支援する。

山内長副委員長

非常に重要な支援と思う。農家からは、生産品目に迷っているとの声を聞くため、アドバイスと支援を引き続き願う。

次に農12ページ、オールふくしまの酒づくり支援事業について、「福乃香」等の県産オリジナル酒米を広めていくものかと思うが、詳細を聞く。

水田畑作課長

全国新酒鑑評会において、県産日本酒は3年ぶりに金賞受賞数日本一を獲得したところであるが、さらに県産オリジナル酒米の生産を促進するための機械や資材の支援を目的としている。あわせて、県内のオリジナル米を使用する酒蔵や新品種の開発に向けた支援を行う。令和7年度は酒米から主食用米に生産を転換した農家が増えたこともあり、生産者と酒蔵の絆を深め、自分の生産した酒米が、おいしい日本酒になっているとのプライドを大切にしてほしいと思う。

山内長副委員長

米の値段が上がったため大変と思うが、よろしく願う。

昨年度と比較した場合、面積はどの程度減っているのか。

水田畑作課長

配付した種から面積を推測することも1つの方法ではあるが、農家が様々なルートから種を調達してるため正確には把握できない。出荷前の品質検査の際に正確な数字が判明する。

現在持ち合わせている数字は、令和6年産として夢の香は約300 t、福の香は約32 tである。

山内長副委員長

県産米から酒を作ることは県のPRにもなるため、引き続き支援願う。

次に農38ページ、林業専用道整備事業と山のみち地域づくり交付金事業について、詳細を聞く。

森林整備課長

林業専用道とは、10 tトラックが走行できる簡易な林道であり、林道を利用する区間で団体営と県営分かれている。団体営は10ha以上であり、予算は約2億2,000万円で2路線、県営は50ha以上であり、予算は約5億7,000万円で8路線実施している。

山のみち地域づくり交付金事業については、国の緑資源開発林道事業が廃止され

たため、平成22年度から、県が必要と判断した南会津町の田島館岩工区、喜多方市北塩原村の北塩原工区、会津美里町の新鶴柳津工区の3路線で実施している。

水田畑作課長

先ほどの答弁に誤りがあった。酒造好適米について、需要量を伝えていたため配付種子量から推測した作付面積を紹介する。夢の香は約220ha、福の香が約73ha、五百万石が約153haであり、合計約450haの作付けを見込んでいる。

鈴木優樹委員長

ほかにないか。

(「なし」と呼ぶ者あり)

鈴木優樹委員長

なければ、以上で当初予算関係議案に対する質疑を終わる。

本日は以上で委員会を終わる。

3月12日は、午前11時より委員会を開く。

審査日程は、一般的事項に対する質問である。

これをもって散会する。

(午前 11時59分 散会)